

# 省エネ・新エネ促進行動計画の改定に向け今後議論いただきたい論点

- 新たなエネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラル、2030年度の46%削減の実現に向け、温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が重要としている。2030年の政策対応としては、「徹底した省エネルギーの更なる追求」、「非化石エネルギー導入拡大に向けた需要サイドの取組」、「分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化」、「再生可能エネルギーの主力電源化への取組」などがポイントとして示されている。
- こうした内容などを踏まえ、行動計画の目標や取組の見直しの必要性について、ご議論いただきたい。

## 1 第6次エネルギー基本計画の強化策等を踏まえた取組強化の方向性

### <省エネ>

- ・ エネルギー基本計画で示された施策強化の方向性や省エネ目標量について現行の省エネ・新エネ促進行動計画とを比較し、「産業」「業務・家庭」「運輸」の各部門について、強化すべき施策の方向性を議論。

### <新エネの開発・導入>

- ・ エネルギー基本計画で示された施策強化の方向性や再エネ導入目標について現行の省エネ・新エネ促進行動計画とを比較し、強化すべき施策の方向性を議論。

## 2 改定の方向性 について

- ・ 第1回の議論を踏まえ、行動計画の改定の方向性について、ご議論いただきたい。

## 目標値の方向性 について

- ・ 国のエネルギー基本計画で示された目標値と行動計画における目標値とを比較し、目標値の引き上げ項目の案についてお示しし、ご議論いただきたい。
- (省エネ) 国では各部門における施策強化を行い、省エネ目標量は前計画と比較して1.2倍に増加。行動計画の目標値との比較において、業務・家庭、運輸部門は、行動計画の目標量が国の目標値を下回る水準にあると考えられ、その3分野における目標値の引き上げを検討する余地があるのではないか。
- (新エネ) 国では、太陽光発電に関して、住宅や事業者への設備導入の施策強化が図られ、道内では、住宅への普及率が全国と比べ低いなど導入拡大の余地が考えられ、太陽光発電に係る目標値の引き上げを検討する余地があるのではないか。

## 3 素案（案） について

- ・ 第2回の議論を踏まえ、目標値を含めた素案の内容について、ご議論いただきたい。